

介護職員等による喀痰吸引等の実施について

平成24年4月の「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、一定の研修を受けた介護職員等においては、医療や看護との連携による安全確保が図られていること等、一定の条件の下で「たんの吸引等」の行為が実施できるようになっております。

先般大阪府において、介護保険法に基づく介護付き有料老人ホームの介護職員らが、経管栄養等の医療行為を研修未受講で行い、元施設長や介護職員ら22人が医師法違反などの疑いで書類送検された事件が起こっております。

千葉市内各事業所におきましては、喀痰吸引等の医療行為を行う際の条件などについて、改めてご確認いただき、法令を順守した事業の運営をお願いいたします。

(1) 介護職員等が行うことができる喀痰吸引等の範囲

社会福祉士及び介護福祉士法第2条第2項に規定する喀痰吸引等

- 一 口腔内の喀痰吸引
- 二 鼻腔内の喀痰吸引
- 三 気管カニューレ内部の喀痰吸引
- 四 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
- 五 経鼻経管栄養

(2) 介護職員等が喀痰吸引等を行うための条件

下記の条件を全て満たす必要があります。

① 喀痰吸引等研修の受講【実際に喀痰吸引を行う介護職員等の研修】

都道府県が登録した研修機関にて一定の研修(第一～三号研修の受講)を終了し、都道府県知事より認定証が発行された者。

② 喀痰吸引等を行うための事業者としての登録

都道府県知事に登録申請を行い、喀痰吸引等を実施する登録を受けた事業所
※事業所の登録については、事業所ごと及び提供するサービスごとに登録を受ける必要があります。**なお、介護保険及び障害福祉サービスの両方で喀痰吸引等を行う場合、介護保険、障害福祉それぞれの登録が必要になります。**

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/kenshidou/kakutan/index.html>

☆Check 1 ☆

～ 介護福祉士の喀痰吸引等の医療行為について ～

平成28年度の介護福祉士国家試験(平成29年1月実施予定)から、介護福祉士養成施設や実務者研修において医療的ケアを履修し、国家試験に合格することにより、介護福祉士として喀痰吸引等の行為が実施できるようになります。

①介護福祉士養成施設で医療的ケアを履修し、義務付けられた国家試験に合格

②義務付けられた実務者研修で、医療的ケアを履修し、国家試験に合格

なお、養成課程等において実地研修を終了していない場合、喀痰吸引等の行為を行うためには、実地研修が必要になります。

(3) 喀痰吸引等支援体制加算及び医療連携体制加算(Ⅳ)の算定について

①喀痰吸引等支援体制加算(単位数:100単位/日)

【居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・移動支援・日中一時支援】

喀痰吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者(※1)の認定特定行為業務従事者(※2)が、医療機関との連携より喀痰吸引等を行った場合に一日につき所定単位数を加算する。

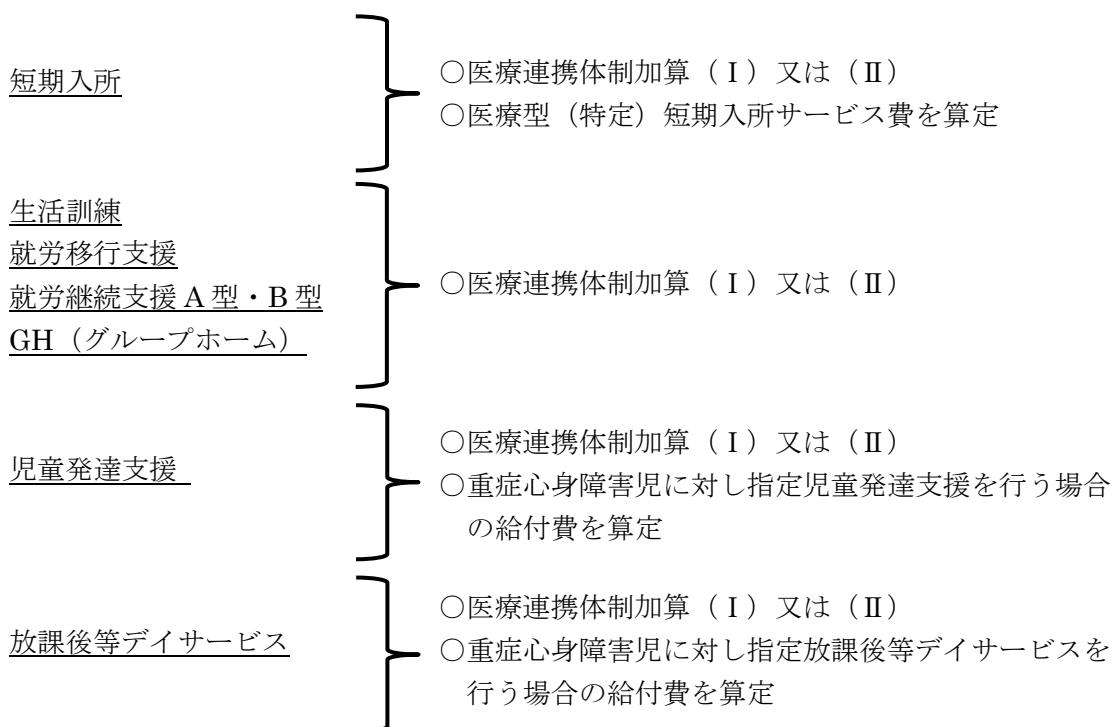
ただし、特定事業所加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

②医療連携体制加算(Ⅳ)(単位数:100単位/日)

障害福祉サービス【短期入所・生活訓練・就労移行支援・就労継続A、B・GH】

障害児通所支援【児童発達支援・放課後等デイサービス】

喀痰吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者(※1)の認定特定行為業務従事者(※2)が、医療機関との連携より喀痰吸引等を行った場合に一日につき所定単位数を加算する。**ただし、以下を算定している場合は、算定しない。**



※1:(2)②の都道府県知事に申請を行い、喀痰吸引等を実施する登録を受けた事業所

※2:(2)①の都道府県が登録した研修機関にて一定の研修(第一～三号研修の受講)を終了し、都道府県知事より認定証が発行された者。

※ 注 意 ※

生活介護や施設入所支援等の加算がない事業につきましても、介護職員等が喀痰吸引を行う場合、従業者の研修の受講及び都道府県への事業者の登録が必要です。

(4) 千葉県喀痰吸引等研修支援事業について

千葉県では、千葉県在住の障害者（児）を対象とした、喀痰吸引等研修の第3号研修にかかる経費について、一部を助成する制度を行っております。

詳細につきましては「千葉県喀痰吸引等研修支援事業について」をご確認ください。

☆Check 2 ☆

～ 喀痰吸引等研修 第一～三号研修とは ～

不特定多数の者に対する研修

○第一号研修で可能な喀痰吸引等の医療行為

不特定多数の者に対する下記の行為

口腔内の喀痰吸引
鼻腔内の喀痰吸引
気管カニューレ内部の喀痰吸引
胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
経鼻経管栄養

○第二号研修で可能な喀痰吸引等の医療行為

不特定多数の者に対する下記の任意の実地研修を受けた行為

口腔内の喀痰吸引
鼻腔内の喀痰吸引
気管カニューレ内部の喀痰吸引
胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
経鼻経管栄養

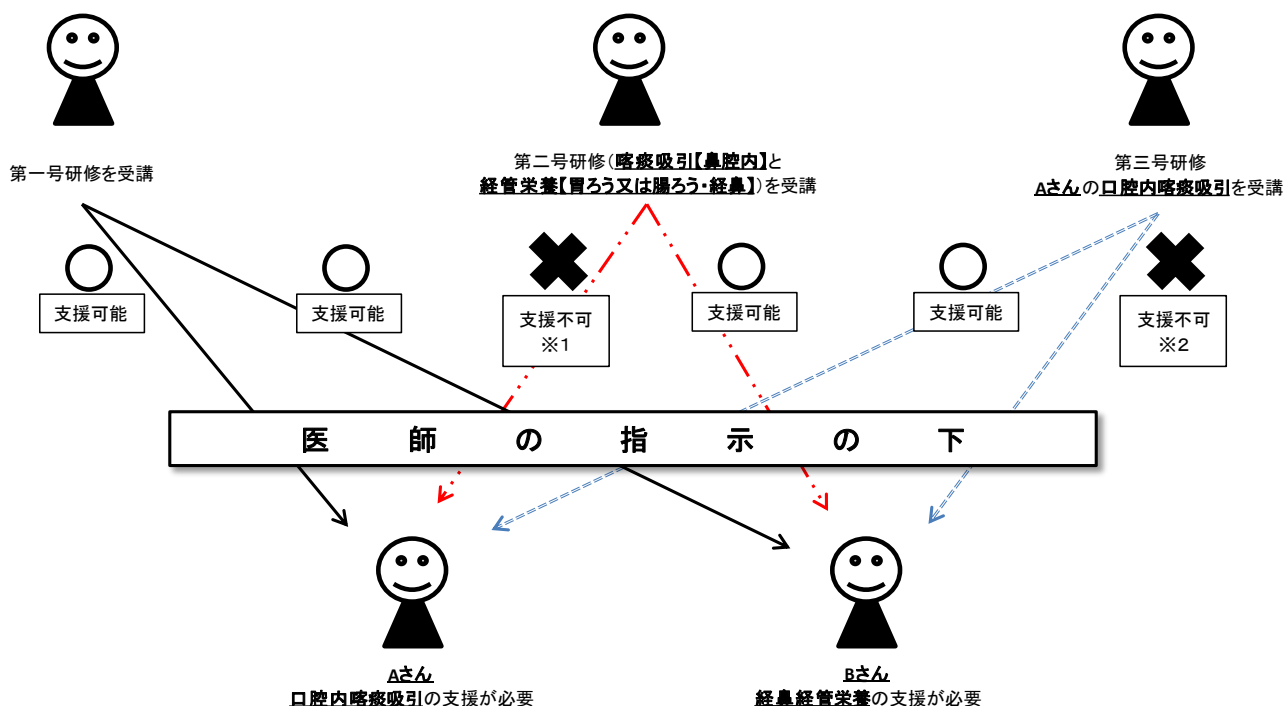
特定の者に対する研修

○第三号研修で可能な喀痰吸引等の医療行為

特定の者に対する必要な行為

例1) Aさんの口腔内喀痰吸引の実地研修を受講
⇒ Aさんの口腔内喀痰吸引が可能

※別の利用者Bさんの口腔内喀痰吸引を行うには、Bさんの口腔内喀痰吸引の研修が必要



※1 口腔内喀痰吸引の実地研修を受講すれば、支援が可能。

※2 Bさんの経鼻経管栄養の実地研修を受講すれば、支援が可能。